

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月7日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社インテージホールディングス

【英訳名】 INTAGE HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石塚 純 晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池谷 憲 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池谷 憲 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間		自 2020年 7月1日 至 2020年 12月31日	自 2021年 7月1日 至 2021年 12月31日	自 2020年 7月1日 至 2021年 6月30日
売上高	(千円)	27,330,255	29,131,092	57,558,996
経常利益	(千円)	2,253,486	2,716,210	5,081,161
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,612,809	1,891,359	3,372,226
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	1,365,198	1,588,631	2,974,149
純資産額	(千円)	28,548,716	29,813,997	30,218,325
総資産額	(千円)	43,326,286	43,573,765	45,443,091
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	40.38	47.50	84.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.45	67.92	66.00
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,328,463	2,538,033	4,845,313
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	197,896	281,316	1,241,700
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	691,119	2,120,434	1,354,752
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,334,967	9,215,344	14,132,031

回次		第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2020年 10月1日 至 2020年 12月31日	自 2021年 10月1日 至 2021年 12月31日
1株当たり四半期 純利益	(円)	25.21	29.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（マーケティング支援（消費財・サービス）事業）

第1四半期連結会計期間において、(株)IXTは、当社の連結子会社である(株)インテージを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したSHANGHAI HARVEST MARKET CONSULTING Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

（マーケティング支援（ヘルスケア）事業）

2021年7月1日付で、(株)医療情報総合研究所は(株)インテージリアルワールドに商号を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、ワクチン接種の促進などの各種政策効果もあり、持ち直しの動きがみられます。先行きについては、各種政策の効果や海外経済の改善により回復の兆しがみえるものの、感染症拡大による経済の下振れリスクに引き続き留意する必要があります。

また当社グループが事業を展開するアジア地域の経済は、国による濃淡はあるものの回復傾向が続いております。

当社グループでは、従業員のリモートワークへの移行やオフライン系業務のオンライン化を実施することで、ビジネスを安定的に継続させてまいりました。特にリモートワークについては、そのメリットを活かした新しい働き方が定着しつつあり、生産性向上に寄与しました。

このような状況の中、当社グループは、第13次中期経営計画の2年目となる当連結会計年度において、グループ基本方針である「ビジネスのデザインを変えよう!!- お客様と生活者の「変わる」とともに-Reframe, Connect, Create」のもと成長戦略の積極投資を実行しております。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、2021年5月に子会社化した株式会社リサーチ・アンド・イノベーションが運営するCODE（買い物情報や商品評価情報が登録できるスマホアプリ）を用いたリサーチなどは順調に推移しており、CXマーケティングプラットフォームの確立に向けた準備を進めております。また、資本業務提携を行った株式会社スイッチメディアとはテレビCM出稿の最適化を支援するソリューションの共同開発を推進しております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、医療消費者に関するデータやサービスの重要性の高まりを成長への好機と捉え、株式会社Welbyなどのパートナーとによるデータ収集の強化や生活者（消費+健康）の領域拡大を図っております。また、医療消費者・医療従事者から収集した膨大なデータを価値のある情報に変換し、提供する力の強化に向けてデータサイエンス系人材育成（投資）を加速化させてまいります。

ビジネスインテリジェンス事業においては、「お客様のDX推進パートナー」の実現にむけオンラインセミナーなどの販促活動、DX支援のサービス化、インテージグループの総合力を活用した顧客課題解決への提案など積極的な営業活動を展開しております。

また、前中期経営計画より進めております働き方改革についても、新型コロナウイルス感染症によるリモートワーク主体の環境下においても、コミュニケーションの活性化や知見の共有化が促進されております。引き続き、当社グループで働く人たちが自律的・自発的に成長できる機会の提供を追求するなど、個々人のパフォーマンスを最大限に発揮させる新しいワークスタイルの創造と確立を目指してまいります。

こうした取り組みのもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高29,131百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益2,634百万円（同39.8%増）、経常利益2,716百万円（同20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,891百万円（同17.3%増）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高18,167百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益1,155百万円（同109.9%増）の増収増益となりました。

当事業では、主力事業であるパネル調査、カスタムリサーチ事業が堅調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響をうけて停滞していたお客様のマーケティング活動が戻ってきたこと、リモート環境にシフトした営業活動、サービス展開が定着化してきたことにより、全体的に堅調に推移しました。

海外事業についても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けている国はあるものの、全体的には増収増益基調であり、オンライン調査を主業務とする株式会社データスプリングは好調に推移しました。

投資活動においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、上期から下期への時期ずれが一部あるものの、2021年5月に子会社化した株式会社リサーチ・アンド・イノベーション、2020年3月に子会社化した株式会社データスプリングを中心に全体的には計画通りに進捗しております。

利益面については、国内外ともに増販による増益となっております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高7,506百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益1,304百万円（同4.1%増）の増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアにおいて、主力事業であるリサーチ事業が投資活動に伴うリソース再配置により前年の水準を下回っておりますが、CRO（医薬品開発業務受託機関）の製造販売後調査につきましては、事業全体の抜本的な改善の取り組みにより、収益性が改善しつつあります。また、データサイエンス事業は、臨床開発業務の稼働率が高い水準で推移したこと等により、前年同期を上回っております。一方、協和企画においては新型コロナウイルス感染症の影響にともないプロモーション事業（1）の苦戦が続いておりますが、エデュケーション事業およびメディア事業の拡充拡販に伴い、前年を上回る水準で推移しております。

利益面については、売上の増加と不採算案件の圧縮により増益となっております。

ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高3,457百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益174百万円（同113.5%増）の減収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、既存業界向けのソリューションの売上が減少しました。一方で、株式会社ビルドシステムとエヌ・エス・ケイ株式会社は新規案件の獲得に伴い前年を上回る売上高を確保しております。

なお、デジタルシフト/スマートシフトへの環境変化を捉え、お客様のDXニーズに応えるための「DX共創センター」を設立し、新規共創分野での拡販を進めております。

利益面については、新型コロナウイルス感染症による売上減少の影響を受けたものの、原価低減や経費削減に努めたことにより増益となっております。

- 1 プロモーション事業は、医療に関する広告媒体の取扱い、医薬品販売促進資材の制作、医学・薬学に関する学会の運営などをおこなう事業をいいます

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,500百万円減少し、25,694百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が2,017百万円、仕掛品が850百万円増加したものの、現金及び預金が4,911百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、17,879百万円となりました。これは、繰延税金資産が155百万円増加したものの、のれんが104百万円、投資有価証券が329百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は1,869百万円減少し、43,573百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,066百万円減少し、11,629百万円となりました。これは、買掛金が255百万円、短期借入金が292百万円増加したものの、未払法人税等が570百万円、未払消費税等が855百万円、賞与引当金が254百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ398百万円減少し、2,129百万円となりました。これは、長期借入金312百万円、退職給付に係る負債が112百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は1,464百万円減少し、13,759百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ404百万円減少し、29,813百万円となりました。これは、利益剰余金が482百万円増加したものの、自己株式が584百万円増加し、その他有価証券評価差額金が323百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、以下の活動の結果、前連結会計年度末に比べ4,916百万円減少し、9,215百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額、未払消費税等の減少額、法人税等の支払額等による支出額が、税金等調整前四半期純利益等による収入額を上回ったことにより、2,538百万円の純支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等の支出額が、投資有価証券の売却による収入等の収入額を上回ったことにより、281百万円の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払額等の支出額が、短期借入れによる収入等の収入額を上回ったことにより、2,120百万円の純支出となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	148,000,000
計	148,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,426,000	40,426,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,426,000	40,426,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日	-	40,426,000	-	2,378,706	-	2,033,994

(5) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,798	7.07
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6番10号	2,600	6.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,377	6.00
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	2,134	5.39
インテージグループ従業員持株会	東京都千代田区神田練堀町3 インテージ秋葉原ビル	2,103	5.31
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,870	4.72
豊栄実業株式会社	東京都豊島区目白2丁目16番20号	1,820	4.59
EARLE 1927 LLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,450	3.66
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	1,450	3.66
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,400	3.53
計	-	20,003	50.50

(注) 1. エーザイ株式会社の保有株式は、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式2,600千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 エーザイ口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」であり、その議決権行使の指図はエーザイ株式会社が留保しています。)であります。

2. 2017年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社が2017年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 虎ノ門清和ビル	1,490	3.69

3. 2019年10月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが2019年9月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611 シカゴ ノース・ミシガン・アベニュー401 2510号室	1,634	4.05

4. 2021年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2021年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	3,499	8.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 364,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,997,000	399,970	同上
単元未満株式	普通株式 64,300		同上
発行済株式総数	40,426,000		
総株主の議決権		399,970	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式448,200株(議決権の数4,482個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージ ホールディングス	東京都千代田区 神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	364,700	-	364,700	0.9
計		364,700	-	364,700	0.9

(注) 上記には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式448,200株(議決権の数4,482個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年7月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,226,080	9,314,791
受取手形及び売掛金	9,450,967	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	11,468,154
商品	10,090	22,572
仕掛品	2,145,904	2,996,481
貯蔵品	91,687	152,025
その他	1,273,797	1,746,792
貸倒引当金	3,359	6,619
流動資産合計	27,195,168	25,694,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,160,441	1,077,365
器具備品(純額)	281,373	268,910
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産(純額)	497,884	536,866
有形固定資産合計	3,937,855	3,881,299
無形固定資産		
のれん	1,809,797	1,704,944
その他	2,175,533	2,067,759
無形固定資産合計	3,985,330	3,772,703
投資その他の資産		
投資有価証券	6,496,876	6,167,709
繰延税金資産	2,143,477	2,299,120
退職給付に係る資産	6,343	16,636
その他	1,683,677	1,747,141
貸倒引当金	5,637	5,044
投資その他の資産合計	10,324,736	10,225,563
固定資産合計	18,247,922	17,879,565
資産合計	45,443,091	43,573,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,829,961	3,085,862
短期借入金	32,780	324,840
リース債務	208,011	217,803
未払法人税等	1,236,802	666,700
未払消費税等	1,434,149	578,382
賞与引当金	2,300,925	2,046,402
ポイント引当金	2,009,437	2,034,478
その他	2,644,517	2,675,391
流動負債合計	12,696,584	11,629,862
固定負債		
長期借入金	623,090	310,670
リース債務	331,627	366,756
株式給付引当金	154,252	165,739
役員退職慰労引当金	41,198	4,800
退職給付に係る負債	1,251,809	1,139,054
資産除去債務	100,446	101,318
その他	25,757	41,566
固定負債合計	2,528,181	2,129,905
負債合計	15,224,765	13,759,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,788,330	1,786,902
利益剰余金	26,068,018	26,550,663
自己株式	367,494	951,966
株主資本合計	29,867,560	29,764,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,921	380,069
為替換算調整勘定	390,079	370,132
退職給付に係る調整累計額	968,475	919,114
その他の包括利益累計額合計	125,525	168,913
非支配株主持分	225,240	218,604
純資産合計	30,218,325	29,813,997
負債純資産合計	45,443,091	43,573,765

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	27,330,255	29,131,092
売上原価	18,707,262	18,903,307
売上総利益	8,622,992	10,227,784
販売費及び一般管理費	1 6,737,982	1 7,593,387
営業利益	1,885,010	2,634,397
営業外収益		
受取利息	2,658	1,732
受取配当金	36,327	50,746
持分法による投資利益	30,956	74,789
投資事業組合運用益	283,820	-
その他	110,164	47,496
営業外収益合計	463,926	174,765
営業外費用		
支払利息	10,159	7,145
投資事業組合運用損	-	31,443
固定資産除却損	10,483	19,316
為替差損	59,374	-
その他	15,431	35,047
営業外費用合計	95,449	92,952
経常利益	2,253,486	2,716,210
特別利益		
投資有価証券売却益	324,782	254,104
特別利益合計	324,782	254,104
特別損失		
投資有価証券評価損	162,500	125,206
退職給付費用	-	20,796
特別損失合計	162,500	146,002
税金等調整前四半期純利益	2,415,768	2,824,312
法人税等	850,825	938,916
四半期純利益	1,564,943	1,885,396
非支配株主に帰属する四半期純損失()	47,866	5,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,612,809	1,891,359

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	1,564,943	1,885,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,885	390,166
為替換算調整勘定	10,365	18,040
退職給付に係る調整額	28,775	49,360
持分法適用会社に対する持分相当額	-	62,081
その他の包括利益合計	199,745	296,764
四半期包括利益	1,365,198	1,588,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,409,911	1,596,921
非支配株主に係る四半期包括利益	44,713	8,289

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,415,768	2,824,312
減価償却費	629,516	644,991
のれん償却額	28,610	104,731
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	10,293
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	188,877	111,981
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	36,398
賞与引当金の増減額(は減少)	137,624	259,296
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,477	2,646
ポイント引当金の増減額(は減少)	114,030	25,040
株式給付引当金の増減額(は減少)	27,506	11,487
受取利息及び受取配当金	38,985	52,479
持分法による投資損益(は益)	30,956	74,789
支払利息	10,159	7,145
投資事業組合運用損益(は益)	283,820	31,443
固定資産除却損	10,483	19,316
投資有価証券売却損益(は益)	324,782	254,104
投資有価証券評価損益(は益)	162,500	125,206
売上債権の増減額(は増加)	2,800,798	2,145,273
棚卸資産の増減額(は増加)	869,110	923,481
仕入債務の増減額(は減少)	692,600	150,294
未払消費税等の増減額(は減少)	299,749	857,697
その他	907,677	330,469
小計	968,992	1,109,649
利息及び配当金の受取額	39,062	52,459
利息の支払額	9,814	7,125
法人税等の支払額	388,718	1,473,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,463	2,538,033

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	204,763	54,113
無形固定資産の取得による支出	354,095	267,682
投資有価証券の取得による支出	53,740	345,585
投資有価証券の売却による収入	763,767	363,208
貸付けによる支出	788	1,000
貸付金の回収による収入	2,804	1,073
資産除去債務の履行による支出	-	2,600
差入保証金の差入による支出	48,620	24,391
差入保証金の回収による収入	12,763	39,020
投資事業組合からの分配による収入	84,880	11,978
その他	4,310	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,896	281,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,000,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	4,047,520	1,007,500
長期借入金の返済による支出	-	12,760
リース債務の返済による支出	95,655	102,114
非支配株主からの払込みによる収入	56,702	5,304
自己株式の取得による支出	-	586,787
配当金の支払額	1,209,598	1,411,492
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	5,085
その他	12,809	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	691,119	2,120,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,554	23,097
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	445,001	4,916,687
現金及び現金同等物の期首残高	11,779,969	14,132,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,334,967	1 9,215,344

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、(株)IXTは、当社の連結子会社である(株)インテージを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したSHANGHAI HARVEST MARKET CONSULTING Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点としては、ソフトウェア開発において、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一部の案件については一定期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,232千円減少し、売上原価は6,595千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,363千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,825千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結しております。

四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
コミットメントライン設定金額	8,000,000千円	8,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
借入未実行残高	8,000,000千円	8,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
給与手当	2,889,623千円	3,057,057千円
賞与引当金繰入額	559,548 "	793,971 "
退職給付費用	144,841 "	187,602 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	11,431,569千円	9,314,791千円
預入期間が3か月を超える定期預金	96,602 "	99,447 "
現金及び現金同等物	11,334,967千円	9,215,344千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,212,465	30	2020年 6月30日	2020年 9月30日

(注) 2020年9月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金14,435千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,414,540	35	2021年 6月30日	2021年 9月30日

(注) 2021年9月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金15,789千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年8月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式354,200株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が586,787千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において、自己株式が951,966千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	16,281,222	7,358,278	3,690,755	27,330,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	16,281,222	7,358,278	3,690,755	27,330,255
セグメント利益	550,415	1,252,961	81,633	1,885,010

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	18,167,406	7,506,102	3,457,582	29,131,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	18,167,406	7,506,102	3,457,582	29,131,092
セグメント利益	1,155,315	1,304,817	174,263	2,634,397

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
パネル調査	7,006,831	1,809,006	-	8,815,837
カスタムリサーチ	6,132,272	2,499,647	-	8,631,920
コミュニケーション	1,331,091	1,251,044	-	2,582,136
CRO(医薬品開発業務受託機関)	-	1,597,384	-	1,597,384
システム開発及びBPO	-	-	3,457,582	3,457,582
その他	3,697,211	349,019	-	4,046,230
顧客との契約から生じる収益	18,167,406	7,506,102	3,457,582	29,131,092
外部顧客への売上高	18,167,406	7,506,102	3,457,582	29,131,092

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	40円38銭	47円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,612,809	1,891,359
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,612,809	1,891,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,943	39,815

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、前第2四半期連結累計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は471千株であり、当第2四半期連結累計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は450千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月7日

株式会社インテージホールディングス
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 将 貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージホールディングスの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージホールディングス及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。